平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月13日

上場会社名　株式会社フォンツ・ホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　3350　URL　http://www.fontz.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）小野間　史敏
問合せ先責任者（役職名）経営企画室　IR広報担当　（氏名）丹藤　昌彦　TEL 050-5835-0966
定時株主総会開催予定日　平成25年12月25日　有価証券報告書提出予定日　平成25年12月25日
配当支払開始予定日　—
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年9月期の連結業績（平成24年9月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	2,259	—	△282	—	△323	—	△203	—
24年8月期	2,023	△11.7	78	△60.1	37	△80.8	37	△79.5

（注）包括利益　25年9月期　△225百万円　（—%）　24年8月期　35百万円　（△76.3%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	△5.94	—	△26.3	△17.4	△12.5
24年8月期	1.37	—	13.7	3.4	3.9

（参考）持分法投資損益　25年9月期　—百万円　24年8月期　—百万円

（注）1. 当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。
2. 当社は、平成25年9月期より決算期を毎年9月30日に変更しております。詳細につきましては、平成25年3月6日発表の「決算期変更及び定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	1,873	916	41.3	14.06
24年8月期	936	295	31.6	5.59

（参考）自己資本　25年9月期　773百万円　24年8月期　295百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	△158	△530	670	380
24年8月期	80	20	29	398

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成26年 9月期の連結業績予想（平成25年10月 1日～平成26年 9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	12.5	△165	—	△165	—	△165	—	△3.00
通期	2,400	—	△250	—	△250	—	△250	—	△4.54

（注）　平成25年9月期は決算期変更により13か月決算のため、通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 有

新規 1社 （社名） チューン那覇匿名組合 、 除外 1社 （社名） 株式会社フォンツ・ジュエリー

※連結子会社の株式会社フォンツ・コアファンクションは平成25年8月12日付で株式会社レッド・プラネット・ホテルズ・ジャパンに商号変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年9月期	55,058,351 株	24年8月期	27,789,400 株
② 期末自己株式数	25年9月期	50,100 株	24年8月期	50,100 株
③ 期中平均株式数	25年9月期	34,297,655 株	24年8月期	27,739,300 株

※当社は、平成24年11月29日開催の定時株主総会において、平成25年3月1日付で株式1株につき100株に株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績（平成24年9月1日～平成25年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	110	—	△194	—	△232	—	△237	—
24年8月期	347	△76.4	93	△59.4	52	△77.3	51	△76.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	△6.92	—
24年8月期	1.85	—

（注）1. 当社は、平成25年3月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

2. 当社は、平成25年9月期より決算期を毎年9月30日に変更しております。詳細につきましては、平成25年3月6日発表の「決算期変更及び定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	890	788	88.6	14.34
24年8月期	455	344	75.5	8.60

（参考） 自己資本 25年9月期 788百万円 24年8月期 344百万円

2. 平成26年 9月期の個別業績予想（平成25年10月 1日～平成26年 9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92	△51.7	△60	—	△60	—	△1.09
通期	185	—	△70	—	△70	—	△1.27

（注）1. 平成25年9月期は決算期変更により13か月決算のため、通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来の関する記述は、当社が現在入手している情報及び及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注記事項については、2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析」（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純資産の計算における普通株式には、普通株式とA種優先株式を含んでおります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 6
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 7
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 10
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 11
４．連結財務諸表 …… 12
（１）連結貸借対照表 …… 12
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 20
（６）連結財務諸表に関する注記 …… 20
（セグメント情報等） …… 20
（関連情報） …… 23
（１株当たり情報） …… 25
（重要な後発事象） …… 26
５．その他 …… 27
（１）役員の異動 …… 27

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高の是正や株価の上昇など経済が回復基調へ復帰するのではないかという期待感から消費者心理の改善がみられたほか、輸出や公共投資が増加するもとで、経済情勢は比較的順調に推移いたしました。しかしながら、海外経済の動向や平成26年４月の消費税率引き上げ後の需要動向など不透明な要素も残されています。

このような状況下、当社グループは平成25年４月12日付「ライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）に関するお知らせを発表、エクィティファイナンスを行った結果、権利行使割合98.3%、新株予約権の行使による払込総額681,723,775円を調達致しました。この調達した資金の大半については、新たに開始しておりますホテル事業へ充当し、平成25年８月には日本における第１棟目となる「チューン那覇沖縄」をオープンしております。

また、平成25年10月９日付で、第２回目となります「第２回ライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）に関するお知らせ」を発表し、追加の資金調達によりホテル事業への取組みをさらに強化していく予定です。（本件、第２回ライツ・オファリングの行使期間満了日は平成25年12月20日を予定しており、現時点における権利行使割合については確定しておりません。）

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は2,259百万円、営業損失282百万円、経常損失323百万円、当期純損失203百万円となりました。グループ全体としては遺憾ながら赤字決算ということになりましたが、連結子会社のダイキサウンド株式会社においては、サポートするアーティストによるCDの売上が好調に推移し、厳しいマーケット環境の中でも健闘しております。しかし、この間に実行した「(第１回)ライツ・オファリング」に伴う新株予約権の発行や関連する諸費用などグループの発展の為に要した経費を賄うまでには至りませんでした。さらには、新たに開始したホテル事業への先行費用等を計上した為、上記のような結果となるに至りました。尚、当連結会計年度は決算期変更により13か月決算となっており、売上高、営業損失、経常損失、当期純損失の前期比につきましては記載しておりません。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（ディストリビューション事業）

当社連結子会社ダイキサウンド株式会社がサポートするアーティストの音楽CD・DVD及び出版する本の流通等が好調に推移したことなどから、連結売上高は2,179百万円となりました。

利益面につきましては、上記売上高が好調に推移したものの、一般管理費を補うことができず、営業損失57百万円となりました。

（ソリューション事業）

平成25年１月９日付「事業の一部撤退」で開示いたしましたように、ライセンス使用料、広告事業、イベント企画等の収入等の減少により厳しい状況が続いた結果、連結売上高は61百万円となりました。

利益面につきましては、上記売上高の減少等により、営業利益13百万円となりました。

（ホテル事業）

新たな事業の開始により、報告セグメンに追加されたホテル事業に関しましては、第１棟目となるホテルを平成25年８月に「チューン那覇沖縄」としてオープンしており、結果、売上高17百万円となりました。

利益面につきましては、人件費等の先行費用等により営業損失233百万円となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、当社連結子会社でありますダイキサウンド株式会社（ディストリビューション事業）は、新たなアーティスト発掘強化のため、ビジュアル系専門部署を新設し、取組の拡大を企図するとともに、新規レーベルの獲得や業務提携先との連携を図って参ります。それらに加えて、激しく変化するマーケット環境の中で新たなビジネスモデルの構築に向けて種々取組んで行く予定であり、それらにより事業規模の拡大及び利益確保を目指してまいります。

また、新たな事業として開始したホテル事業については、第１回ライツ・オファリングにより調達した資金により第１棟目となるホテルを取得し、「チューン那覇沖縄」として平成25年８月にオープン致しました。今後は2棟目となる東京浅草のホテル用地取得に関する契約締結も完了し、平成25年10月９日付で開示した第２回目となるライツ・オファリングにより調達した資金により、政令指定都市を中心としてホテルの出店を加速させていく予定であります。

以上の結果、次期となる平成26年９月期につきましては、新たに開始したホテル事業の一般管理費等の増加が予想されることなどから、売上高2,400百万円、営業損失250百万円、経常損失250百万円、当期純損失250百万円となる見込みであります。

なお、業績予想につきましては、本資料に発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しているため、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ173百万円減少し、714百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金180百万円の減少によるものであります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ206百万円減少し、401百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金222百万円の減少によるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ620百万円増加し、916百万円となりました。これは主に繰越剰余金203百万円の減少に対し、新株予約権発行に伴う資本金340百万円、資本準備金340百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、380百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって支出した資金は158百万円（前年同期は80百万円の収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失220百万円、仕入債務210百万円の減少による支出に対し、売上債権310百万円の減少による収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出した資金は530百万円（前年同期比は20百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出71百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出427百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって獲得した資金は670百万円（前年同期は29百万円の収入）となりました。その主な要因は新株予約権の発行に伴う、株式の発行による収入681百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年８月期	平成22年８月期	平成23年８月期	平成24年８月期	平成25年９月期
自己資本比率（%）	12.6	△21.1	20.0	31.6	41.3
時価ベースの自己資本比率（%）	49.0	65.1	90.4	87.4	211.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－	－	－	30.8	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	－	6,774.2	107,518.1	－

自己資本比率：自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債/キャッシュ・フロー
インタレンス・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注１）平成21年８月期、平成23年８月期及び平成24年８月期は、連結ベースの財務数値により計算しております。平成22年８月期は連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、個別ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用し、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象とすることとしていますが、平成21年８月期、平成22年８月期、平成25年９月期においては営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレンス・ガバレッジ・レシオについては記載しておりません。

（注４）キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、内部留保による財務体質の強化を図りつつ、業績および財政状態の推移をみながら、配当を行うことを基本方針としております。しかしながら、当社は現在、財務体質の強化が急務であるため、当面は内部留保を優先し、その確保した資金を事業基盤の強化に向けた投資に充当することで、再び高成長の実現に努め、利益成長による企業価値の向上を通じて、株主の方々に対する利益還元を目指してまいります。

以上の理由により、次期（平成26年９月期）の配当につきましては、無配とさせていただきます。中長期的な業績動向や財政状態などの進捗を踏まえ、復配を検討してまいります。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業活動におけるリスクで、経営成績又は財務状態に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は次のとおりであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努めるとともに、発生した場合に適切に対応する所存でありますが、当社グループの予想を超えるリスクが発生した場合は、経営成績又は財政状態が重大な影響を受ける可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

イ）ディストリビューション事業、ソリューション事業

①ヒット商品の動向について

当社グループは、音楽CDの卸売及び有料音楽配信を主な事業内容としておりますが、音楽CDや有料音楽配信の売れ行きは、利用者の嗜好に大きく左右されるため、当社グループの業績はヒット作の有無に影響を受ける傾向にあります。

②著作権侵害による損害賠償等について

当社グループの属する音楽業界につきましては、音楽の原盤に係る著作権及び著作隣接等の知的財産権について当社がグループ保有し、また当該権利の使用許諾を受けたうえで商品化しております。これらについて、第三者から意図せずに権利侵害を受け、また第三者の権利を意図せずに侵害してしまう可能性も否定できません。

このような権利侵害等に対して事前に情報収集に努め、当社グループ法務担当が中心となり、リスク回避に努めております。しかしながら、万が一損害賠償責任問題等の事態が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

③再販売価格維持制度について

音楽CD、書籍等の小売価格については「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に規定する著作物として、再販売価格の決定、維持について同法の適用除外となっていることから、レコード会社が発売する商品の小売価格を決定し、レコード販売店に小売価格を遵守させることにより小売価格が維持されております。しかしながら、著作物再販制度が将来にわたって維持されるかどうかは不明であり、同制度が廃止された場合には、小売価格の下落による売上の低下を招くおそれがあり、このような状況となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

④当社事業に関連する重要な契約について

当社グループは日本全国特約店への配送業務を、日本レコードセンター株式会社へ委託しております。同社との関係はこれまでのところ良好でありますが、万が一、物流業務委託契約が解除された場合、各特約店への商品供給などに支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態が重大な影響を受ける可能性があります。

⑤知的財産権について

当社グループは、製品・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万が一、侵害の事実が発生した場合は、紛争事件に発展することも含め、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥システム障害に関するリスク

当社グループが提供するシステムや各種サービスは、お客様の業務の重要システムや社会的なインフラに関わるものもあります。これらのシステムや各種サービスにおいて、システムの不具合やオペレーションミス等により重大な障害が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した障害の賠償金の支払等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

このため、当社グループは稼働システムについて、社会的重要性を考慮した分類、障害対応完了までの日数等の品質基準を設定し、障害対応の体制を整備するとともに、障害発生に際しては、障害報告システムによる社内関係部門への情報展開を実施し、迅速な障害対応に努めております。また、定期的なシステム点検による評価・改善活動を行うことにより、稼働システムの品質向上に努めております。

⑦企業買収・戦略的提携について

当社グループは、既存の事業環境を拡大するため、また新たな事業領域拡大のため、事業戦略の一環として、企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行っておりますが、買収・提携後の事業計画が当初の計画通りに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

ロ）ホテル事業等

①自然災害や伝染病の発生

当社グループの運営受託しているホテルが大規模地震や自然災害の発生により、建物や施設に損害を被り、一時的な営業停止による売上減が発生する可能性があります。

②情報管理の事項

当社グループが保有する個人情報や機密情報の管理保護については、社内体制を整備し厳重に行っており、また情報システムの整備活用についてもデータバックアップ確保など安全対策を行っております。

しかし、不測の事故による情報漏洩やシステムトラブルが顕在化した場合には、当社グループの信用低下となり、業績や財務状況及び業務処理等に影響を及ぼす可能性があります。

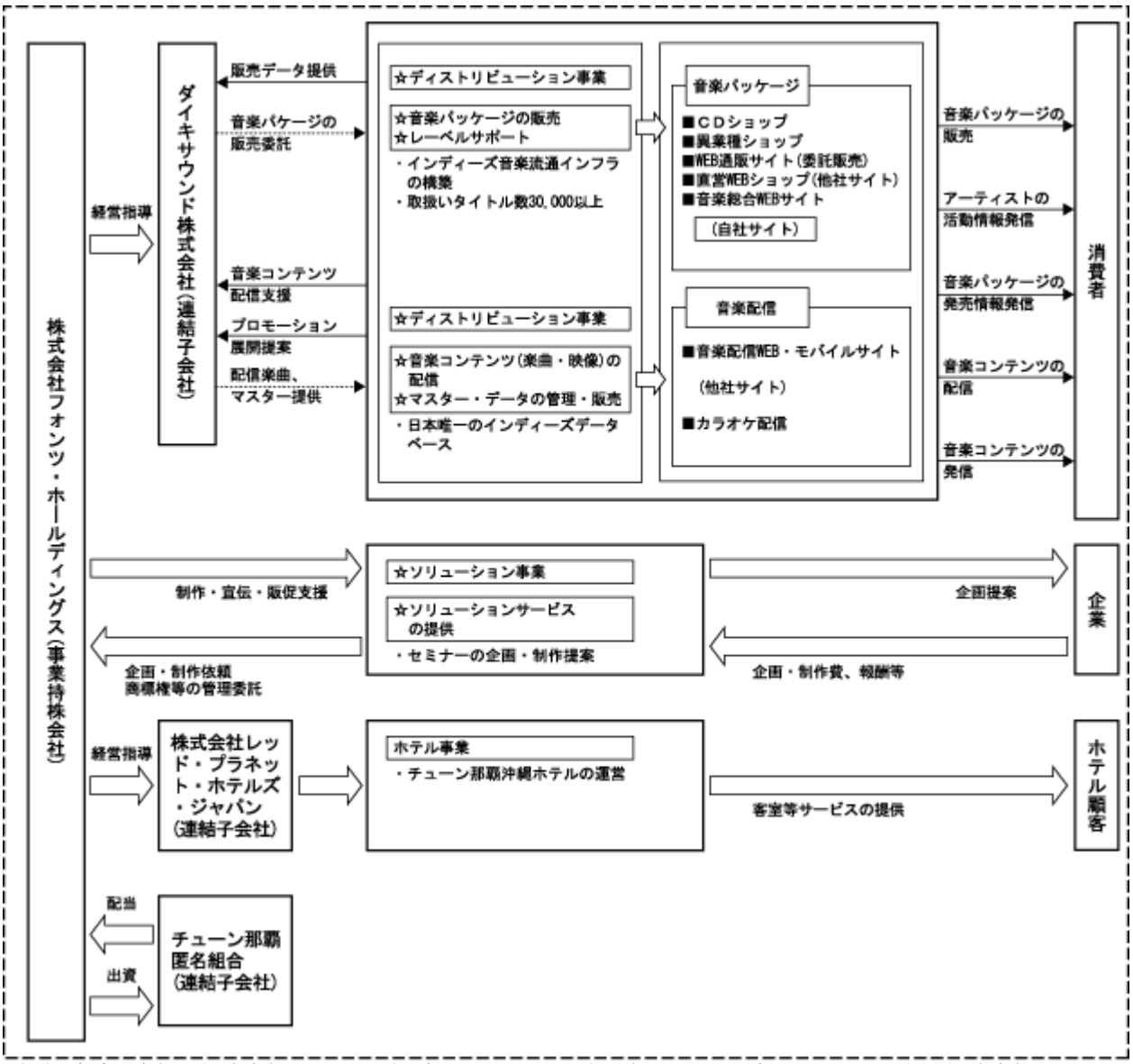
（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社は、インディーズ音楽分野におけるCDのディストリビューション事業を主たる事業とし、併せて、インディーズ楽曲の音楽配信、実売データの提供・販売、CDの企画・制作及び販売並びにイベント企画等のソリューション事業と新たに開始しましたホテル事業を行っております。

また、当事業年度においてホテル事業に伴う匿名組合、「チューン那覇匿名組合」を連結子会社としております。



（注）連結子会社の株式会社レッド・プラネット・ホテルズ・ジャパンは平成25年８月12日付で株式会社フォンツ・コアファンクションから商号変更しております。
また、新たに平成25年７月16日付でチューン那覇匿名組合が連結子会社となりました。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

「音楽」を起点としてスタートした当社グループは、その音楽を含む『エンターテイメントのQOL（Quality of Life/Living）を向上させる重要なファクターととらえ、「エンターテイメントの持つ力、エンターテイメントから湧き出る癒し・元気・楽しさを流通させ、また、新たに加わったホテル事業は、まごころのおもてなしにより、個々の人生をさらに充実させるとともに、快適さ（Quality of Life/Living）は自らチョイスする時代へよりよい選択肢を提供できる企業」』を経営の基本方針とし、実現に努めてまいります。

①多様化する消費者、需要者の趣味嗜好にあわせたエンターテイメントを提供するためのソリュー　ションを提供し、QOLの向上に貢献します。

②より多くエンターテイメントに触れる機会を市場に流通させることで、多くのアーティストの収益向上に貢献し、それらがさらなる良質のエンターテイメントの供給につながる好環境の構築を行ってまいります。

③音楽を含むさまざまなエンターテイメント間のコラボレーションを促進し、消費者に新たな体験を提供す、QOLの向上に貢献します。

④常に上記サービスの品質改善に努めるとともに、QOLの向上に資することについては、どん欲にその事業領域の拡大を図り、ステークホルダーの満足向上を図ります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、“新中期経営計画QOL2016”を策定し、下記のとおり経営指標を掲げております。

（単位：百万円）

	平成26年９月期	平成27年９月期	平成28年９月期
売上高	2,400	3,000	4,000
営業利益	△250	100	300
営業利益率	△10．4％	3.3％	7.5％

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおける主力事業であり、100％子会社であるダイキサウンド株式会社が取組んでいる音楽CD・DVDのパッケージ流通事業が属するソフト市場は、世界的な傾向と同様に引き続き市場規模の縮小が続いており、近年市場が拡大していた音楽配信市場においても日本においては2010年以降縮小傾向にあるなど、当社のディストリビューション事業におけるビジネス環境は依然として非常に厳しい状況にあります。

しかしその中身をもう少し詳しく見てみると、ソフト市場の中でも音楽CDに関して、2012年は14年ぶりに市場規模が増加に転じ、音楽配信についても携帯電話(ガラケー)向け配信は急速に市場が縮小するも、PCやスマートフォン向けの市場は引き続き増加傾向が見られ、今後の事業展開を構想する際にヒントとなる事象が散見される状況にあります。

かかる状況下、ダイキサウンド株式会社としては事業の合理化/効率化、レーベル/アーティストの絞込みなどを行ってきた結果、上記のようなマーケットの変化に対応し事業の継続/発展を図れる状況になってまいりました。

そこで当社グループとしては、ダイキサウンド株式会社によるディストリビューション事業について

は売上げ規模を少なくとも維持しつつ、事業内容をマーケットの変化に対応して更なるリフォームしていくことを中期的な目標とし、一方でグループ全体の事業規模拡大のために新規事業への進出を図ってまいりました。

その中で、平成25年６月にRed Planet Holdings社を主要株主及び筆頭株主に迎え（本日現在、当社の議決権割合34.98％所有）、RPH社と連携して日本における「チューンホテル」ブランドのホテル事業をその新規事業として事業領域の拡大を図ることとなりました。

その方針に従い、平成25年４月12日付「ライツ・オファリング（ノンコミットメント/新株予約権無償割当て）」を実施し、約 681百万円の調達により、ホテル事業の第１棟目となる、沖縄那覇に「チューン那覇沖縄」をオープンし、また、本日、別途「第２回ライツ・オファリング（ノンコミットメント/新株予約権無償割当て）」を開示し、調達する資金につきましては、すでに開示しております浅草のホテル用地並びに、今後取得する予定のホテル用地の資金とする予定です。

今後も、日本のおける「チューンホテル」ブランドのホテルを各政令指定都市中心に出店する予定であり、更にホテル事業の拡大を加速していく予定です

これら２つの重点事業を展開していくに当たり、平成25年10月９日付「新中期経営計画 QOL 2016 (Quality of Life/Livingat）」を策定しておりますのでご覧ください。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは、前連結会計年度から引き続き販売費及び一般管理費のコスト削減に取り組むとともに、生産性を向上させるため、新たに開始したホテル事業も同様に以下の施策を実行してまいります。

① ディストリビューション事業

ディストリビューション事業は従前より当社グループの主力事業であります。しかしながら、音楽CD等の販売不振は継続しており、厳しい事業環境にあります。更に業績の安定成長を図るため、以下を当期の重点実施項目とし、業績回復のための収益の確保を図ってまいります。

a. レーベルに対する販売支援策の強化

当社グループが取扱う商材の供給元であるレーベルに対し、各種情報提供を行う「レーベル支援システム」の機能拡充を行い、付加価値を高めてまいります。

b. 営業効率の向上

タイトルや販路の選択と集中により、従業員の生産性の向上に取り組んでまいります。また、前連結会計年度に引き続き新たな販路の開拓に努め、これに適した有力商材を確保して売上の向上を図ります。

c. インターネット通販の拡充

現状のインターネット通販の動向に鑑み、販売実績が堅調な既存のサイトの充実を図るとともに、新たな通信販売ルートを確保し売上の向上を図ります。

d. パッケージ事業の強化

当社グループがサポートする人気アーティストのパッケージCD・DVDを積極的に販売強化するとともに、海外へ進出するアーティストのサポート事業に関しても事業化を積極的に検討してまいります。

e. アーティスト等とのコラボ企画強化

業務提携先の協力及び活用により、サポートするアーティストやレーベルに対し、音楽・映像・その他ライフスタイル等の企画・提案の強化を図ってまいります。

② ソリューション事業

ソリューション事業については、これまでのレーベル、アーティストとの関係や経営合理化の過程で得たノウハウを活用し、セミナーの企画・制作等を積極的に取り組んでまいりましたが、平成25年１月９日付「事業の一部撤退」事業撤退等により縮小する見込みであります。

③ ホテル事業

ホテル事業につきましては、新たに開始した事業でありますが、提出日現在稼働しているホテルが沖縄那覇に「チューン那覇沖縄」として運営しております。また、浅草のホテル用地につきましても、不動産売買協定書を締結し、平成27年６月のオープンに向け取り組んでおります。更に政令指定都市を中心に積極的にホテルをオープンすべく取り組み強化を進めてまいります。

④ コスト削減努力の継続

現在取り組んでおります、経営資源の主力事業への集中、コスト削減による売上原価率の改善及び費用の圧縮、既存事業の「選択と集中」を一層徹底するとともに、事業シナジーの高い会社との事業連携を進めることにより収益状況の改善を図ってまいります。

⑤ 事業再構築の継続

当社グループは、子会社の合併、譲渡等の再構築を積極的に行ってまいりました。今後は、事業構造の見直しと確立、組織再編、他社との提携などあらゆる方法を選択肢として事業再構築に取り組んでまいります。

⑥ 債権管理及び回収努力

債権管理及び回収の問題については、経営上の重要課題の一つでもあると認識しており、日常の債権管理、債権回収努力及び与信管理を改めて徹底してまいります。

⑦ 内部管理統制の強化

当社グループはの管理機能集中による管理コストの削減と、子会社ごとの意思決定スピードを向上させる体制を整えました。また、会社法にも対応した内部統制システムの整備をはじめ、管理体制のより一層の充実を推進しております。今後、前期に構築した体制を高性能に維持していくために人員の採用と育成を強化しながら、引き続きコンプライアンス体制を強化していく方針です。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年８月31日）	当連結会計年度 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	398,097	380,210
受取手形及び売掛金	398,793	218,031
商品及び製品	38,231	16,025
原材料及び貯蔵品	－	46
短期貸付金	48,000	50,000
その他	21,715	79,308
貸倒引当金	△17,018	△28,947
流動資産合計	887,819	714,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	－	18,302
信託建物及び信託構築物	－	844,929
機械装置及び運搬具	－	3,294
信託機械装置及び信託運搬具	－	27,666
信託土地	－	208,825
その他	6,574	8,159
減価償却累計額	－	△8,252
有形固定資産合計	6,574	1,102,926
無形固定資産		
商標権	41,016	－
その他	181	7,266
無形固定資産合計	41,198	7,266
投資その他の資産		
長期貸付金	44,310	80,310
固定化営業債権	243,056	103,730
その他	18,345	65,541
貸倒引当金	△305,184	△200,456
投資その他の資産合計	527	49,126
固定資産合計	48,300	1,159,319
資産合計	936,120	1,873,993

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年８月31日）	当連結会計年度 （平成25年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	520,340	297,411
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払費用	37,030	44,241
未払法人税等	1,759	2,153
返品調整引当金	6,485	4,264
その他	32,559	43,156
流動負債合計	608,172	401,222
固定負債		
長期借入金	17,505	536,676
退職給付引当金	14,824	15,692
その他	－	3,976
固定負債合計	32,329	556,344
負債合計	640,501	957,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,000	438,861
資本剰余金	326,952	667,814
利益剰余金	8,495	△195,187
自己株式	△138,041	△138,041
株主資本合計	295,406	773,447
少数株主持分	212	142,978
純資産合計	295,618	916,426
負債純資産合計	936,120	1,873,993

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年９月１日 至 平成25年９月30日）
売上高	2,023,727	2,259,125
売上原価	1,507,981	1,840,503
売上総利益	515,745	418,621
返品調整引当金戻入額	2,751	2,221
差引売上総利益	518,497	420,843
販売費及び一般管理費	440,365	702,970
営業利益又は営業損失（△）	78,132	△282,127
営業外収益		
受取利息	208	276
商標権売却益	3,219	1,929
償却債権取立益	295	401
その他	863	163
営業外収益合計	4,587	2,770
営業外費用		
支払利息	83	3,214
貸倒引当金繰入額	44,310	36,000
その他	991	4,574
営業外費用合計	45,385	43,788
経常利益又は経常損失（△）	37,333	△323,145
特別利益		
固定資産売却益	317	－
段階取得に係る差益	－	3,211
子会社株式売却益	－	2,328
債務免除益	－	103,724
特別利益合計	317	109,264
特別損失		
固定資産除却損	－	4,127
事務所移転費用	－	2,868
特別損失合計	－	6,996
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	37,650	△220,876
法人税、住民税及び事業税	1,906	5,049
法人税等合計	1,906	5,049
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	35,744	△225,926
少数株主損失（△）	△2,237	△22,244
当期純利益又は当期純損失（△）	37,981	△203,682

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年９月30日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	35,744	△225,926
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	－	－
包括利益	35,744	△225,926
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	37,981	△203,682
少数株主に係る包括利益	△2,237	△22,244

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年９月１日 至 平成25年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,991,337	98,000
当期変動額		
新株の発行	－	340,861
減資	△1,893,337	－
当期変動額合計	△1,893,337	340,861
当期末残高	98,000	438,861
資本剰余金		
当期首残高	1,593,704	326,952
当期変動額		
新株の発行	－	340,861
減資	1,893,337	－
欠損填補	△3,160,089	－
当期変動額合計	△1,266,752	340,861
当期末残高	326,952	667,814
利益剰余金		
当期首残高	△3,189,575	8,495
当期変動額		
欠損填補	3,160,089	－
当期純利益又は当期純損失（△）	37,981	△203,682
当期変動額合計	3,198,071	△203,682
当期末残高	8,495	△195,187
自己株式		
当期首残高	△138,041	△138,041
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△138,041	△138,041
株主資本合計		
当期首残高	257,424	295,406
当期変動額		
新株の発行	－	681,723
当期純利益又は当期純損失（△）	37,981	△203,682
当期変動額合計	37,981	478,041
当期末残高	295,406	773,447

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年９月１日 至 平成25年９月30日）
少数株主持分		
当期首残高	－	212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212	142,766
当期変動額合計	212	142,766
当期末残高	212	142,978
純資産合計		
当期首残高	257,424	295,618
当期変動額		
新株の発行	－	681,723
当期純利益又は当期純損失（△）	37,981	△203,682
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212	142,766
当期変動額合計	38,193	620,807
当期末残高	295,618	916,426

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年９月１日 至 平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年９月１日 至 平成25年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	37,650	△220,876
減価償却費	13,608	9,802
のれん償却額	－	4,780
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△35,782	△92,798
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△2,751	△2,221
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,808	868
受取利息及び受取配当金	△208	△276
支払利息	83	3,214
固定資産売却損益（△は益）	△317	－
固定資産除却損	－	4,127
子会社株式売却損益（△は益）	－	△2,328
売上債権の増減額（△は増加）	495,470	310,326
たな卸資産の増減額（△は増加）	16,871	3,243
仕入債務の増減額（△は減少）	△364,597	△210,751
未収入金の増減額（△は増加）	△53,582	3,522
その他	△26,186	36,536
小計	82,067	△152,831
利息及び配当金の受取額	208	276
利息の支払額	△83	△235
法人税等の支払額	△1,950	△5,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,240	△158,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,919	△71,868
有形固定資産の売却による収入	－	6,450
無形固定資産の取得による支出	－	△5,450
無形固定資産の売却による収入	16,190	11,888
投資有価証券の売却による収入	3,000	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	1,779
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△427,264
貸付けによる支出	－	△50,000
貸付金の回収による収入	9,000	28,500
敷金の差入による支出	－	△23,626
その他	△527	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,743	△530,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	－
長期借入金の返済による支出	△2,499	△10,829
株式の発行による収入	－	681,723
少数株主からの払込みによる収入	2,450	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,951	670,894
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	130,935	△17,887

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年９月30日）
現金及び現金同等物の期首残高	267,162	398,097
現金及び現金同等物の期末残高	398,097	380,210

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手　可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

従来は「ディストリビューション事業」「ソリューション事業」の２事業を営んでおりましたが、新たに「ホテル事業」を開始したため、当社グループの事業は大きく分けて３つの事業に区分され、「ディストリビューション事業」「ソリューション事業」「ホテル事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービスは、次のとおりであります。

名称	区分に属する主要な事業内容
ディストリビューション事業	・音楽CD・DVDなどのパッケージ商品をレコードメーカーより受託し、全国CDショップに提供する事業 ・携帯電話向け音楽配信サービス及び提携会社向けにデータ提供する事業
ソリューション事業	・イベント企画、データ入力受託、TVコンテンツ制作等、セミナー等の企画運営、動物関連事業の企画運営
ホテル事業	・ホテルの運営事業

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のため採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

Ⅰ 前連結会計年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	ディストリビューション事業	ソリューション事業	ホテル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,694,757	328,969	―	2,023,727	―	2,023,727
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	1,694,757	328,969	―	2,023,727	―	2,023,727
セグメント利益又は損失（△）	△79,745	159,850	―	80,104	△1,972	78,132
セグメント資産	607,475	280,644	―	888,120	48,000	936,120
その他の項目						
減価償却費	1,258	12,350	―	13,608	―	13,608
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,218	5,700	―	6,919	―	6,919

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損益（△）の調整額△1,972千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主な報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産のうち、調整額に含めた資産の合計は48,000千円であり、主な報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成24年９月１日　至　平成25年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	ディストリビューション事業	ソリューション事業	ホテル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,179,943	61,339	17,841	2,259,125	—	2,259,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,179,943	61,339	17,841	2,259,125	—	2,259,125
セグメント利益又は損失（△）	△57,727	13,627	△233,607	△277,707	△4,419	△282,127
セグメント資産	463,152	21	1,309,142	1,772,315	101,678	1,873,993
その他の項目						
減価償却費	1,171	1,583	7,048	9,802	—	9,802
のれんの償却額	—	—	4,780	4,780	—	4,780
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	1,119,763	1,119,763	7,620	1,127,383

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損益（△）の調整額△4,419千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主な報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産のうち、調整額に含めた資産の合計は101,678千円であり、主な報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社附属設備額であります。

（注）２　セグメント利益又は損失（△）は、連結損益の営業利益と調整を行っております。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

当第３四半期連結会計期間より、ホテル資産管理・運営を目的とした事業を開始したことに伴い、報告セグメントを従来の「ディストリビューション事業」及び「ソリューション事業」の２区分から、「ディストリビューション事業」、「ソリューション事業」及び「ホテル事業」の３区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき、作成したものを開示しております。

（関連情報）

前連結会計年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産の金額が、いずれも連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
タワーレコード株式会社	369,515千円	ディストリビューション事業
AMAZON　JAPAN株式会社	249,644千円	ディストリビューション事業

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度（自　平成23年９月１日　至　平成24年８月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年９月１日　至　平成25年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産の金額が、いずれも連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
タワーレコード株式会社	518,920千円	ディストリビューション事業
株式会社　星光堂	326,724千円	ディストリビューション事業
AMAZON　JAPAN株式会社	294,159千円	ディストリビューション事業
株式会社ＭＰＤ	273,940千円	ディストリビューション事業

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当連結会計年度（自　平成24年９月１日　至　平成25年９月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

当連結会計年度（自　平成24年９月１日　至　平成25年９月30日）　（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消却	合計
	ディストリビューション事業	ソリューション事業	ホテル事業	計		
当期消却額	—	—	4,780	4,780	—	4,780
当期末残高	—	—	—	—	—	—

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年９月30日）
１株当たり純資産額	5.59円	14.06円
１株当たり当期純利益金額	1.37円	△5.94円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失のため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

３．当連結会計年度は、決算期変更に伴い13か月決算となっております。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年９月１日 至　平成24年８月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年９月１日 至　平成25年９月30日）
当期純利益（千円）	37,981	△203,682
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益（千円）	37,981	△203,682
期中平均株式数（株）	27,739,300	34,297,655

（注）１．当社は、平成25年３月1日付で株式１株につき100株の株式分割を行っており、そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算出しております。

（重要な後発事象）

１．第２回ライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）について

当社は、平成25年10月９日開催の取締役会において、以下のとおり当社以外の全株主を対象とした第２回ライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）による新株予約権の発行を行うことを決議し、新株予約権を発行いたしました。

詳細につきましては、下記のとおりであります。

①新株予約権の名称	株式会社フォンツ・ホールディングス　第２回新株予約権（以下、本新株予約権という。）
②新株予約権の割当ての方法	平成25年10月21日を基準日とし、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、その有する当社普通株式１株につき１個の割合で本新株予約権を無償で割り当てる方法（会社法第277条）
③新株予約権の総数	55,008,251個
④発行価格	無償
⑤新株予約権無償割当ての効力発生日	平成25年10月22日
⑥新株予約権の目的となる株式の種類及び数	本新株予約権１個あたり、当社普通株式１株
⑦新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（行使価額）	１株（１個）につき　40円
⑧新株予約権の行使によって株式を発行する場合における資本組入額	１株（１個）につき　20円
⑨新株予約権の権利行使期間	平成25年11月28日から平成25年12月20日
⑩新株予約権の上場	本新株予約権は東京証券取引所へ上場しており、市場での売買取引は可能 上場日　　：平成25年10月22日 売買最終日：平成25年12月13日 上場廃止日：平成25年12月16日
⑪資金使途	イ）東京浅草に開業予定のホテルに係る建物及びその敷地の取得費用の一部並びに当該ホテルに関する一般管理費 ロ）東京（浅草以外）、横浜、名古屋、大阪、福岡、札幌当の政令指定都市等のホテルに係る建物及びその敷地の取得費用の一部並びにホテルに関する一般管理費 ハ）当社連結子会社の株式会社レッド・プラネット・ホテルズ・ジャパンに対する出資又は貸付による資金供与 ニ）当社運転資金（ホテル関係に係る諸費用の支出）

６．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。